病院内助産婦の地域への貢献策について

植地　正文[1)]，小山　　望[1)]，土屋　　純[2)]，今関　節子[2)]
小山　　修[3)]，遠藤　昌一[4)]，橋本　勢津[5)]，角野幸三郎[6)]

要約：少子化時代に対応した助産婦のありかたについて体系的に総括的に検討した。とくに病院内助産婦の地域での貢献策について、地域での助産婦の母子保健活動の実態を明らかにするとともに、ヒューマン・リソースとしての助産婦を社会・保健・医療・福祉など総合的立場から検討をおこない、今年度の研究結果はつぎのようであった。群馬県内の病院・診療所等の１３か所の助産婦を対象とした地域の母子保健活動の実態を調査したが、退院後の訪問看護、電話相談、助産婦外来・乳房外来の実施がなされ、地域での母子保健活動の助産婦の役割が期待された。また助産婦のありかたについて①助産婦の社会的役割を歴史的・制度的な概観・助産婦のキャリア・パスの分析方法としてＳ式浮沈図記録票、②産褥期ケアを含む地域母子保健活動の実態の把握と課題、③新生児地域ケアにおける保健所の役割④助産婦と地域の病院・診療所・母子保健センター・助産所等の連携システム、⑤保健・福祉（心理）関係者からみた行動科学的アプローチなどの点から検討をおこなった。

見出し語：病院助産婦、地域貢献策、地域母子保健活動、　ヒューマン・リソース

１．研究目的

分娩スタイルがここ４０数年の間で自宅分娩から、病院などの施設分娩へ変化し（自宅分娩：施設分娩の割合は０．１：９９．９　平成３年　厚生省統計）、施設分娩が定着している今日では、助産婦の勤務場所は病院が主体となっている。助産婦の職域は思春期から更老年期までの女性のライフサイクルに対応した性・生殖の保健問題を扱うわけであるが、しかし実際には病院の産科で助産を主体とした活動領域に限られ、それが自らの活動領域を狭めてしまう結果になっている。今後は病院助産婦も地域母子保健での母子活動などの保健分野、さらに育児相談・育児援助など児童福祉分野など様々な分野で幅広く活動することが期待されている。本研究は少子化時代を迎えて、時代や社会のニーズに適合した助産婦のありかたについて社会・保健・福祉などの面から総合的に検討し、病院助産婦の地域での貢献策について論じていくことにある。

１）埼玉県立衛生短期大学２）群馬大学医療技術短期大学部３）母子愛育会
４）栃木県足利保健所５）岩手県保健所６）高千穂商科大学

２．研究方法

次の項目に沿って文献研究並びに実態調査・・事例収集を行った。

１）ヒューマン・リソースとしての助産婦の社会的役割とキャリア・パスの分析方法

２）地域住民の保健福祉ニーズと助産婦活動

３）病院・診療所・母子保健センター・助産所の地域連携システム

４）病院助産婦の産褥期ケアを含めた地域母子保健の実態と課題

５）保健・福祉（心理）関係者の行動科学的アプローチの検討

３．研究結果

１）ヒューマン・リソースとしての助産婦の社会的役割とキャリア・パスの分析方法

①助産婦の社会的役割の制度的研究

明治以降の文献考証により次の点が明らかになった。伝統的出産介助人としての産婆の制度化は、取り締まり行政として出発し、このような産婆規則の制定・養成教育制度はＰＨＣ（ＷＨＯ／ＵＮＩＣＥＦ）の資源の有効活用に合致していたが、日本では１００年前からＰＨＣに取り組んでいたことになる。助産婦の資格・業務は「医制」制定により規定された。産婆規則はＧＨＱ等の指導により、その後に制定された「保健婦・助産婦・看護婦法」の下敷きになった。

②キャリア・パスの分析方法

助産婦のキャリア・パスの分析方法として、「Ｓ式浮沈図記録票」により病院助産婦を対象として面接調査を行い、下記の結果を得た。

業務に絡む人間関係、労働過重、院外での研修機会の有無、院内異動の可能性の有無等によって助産婦としての継続就労の希望、自己実現の程度に影響がでてくる。

２）地域住民の保健福祉ニーズと助産婦活動

①Ｔ県Ａ市の住民の保健福祉ニーズと助産婦活動の実態

Ａ市には２２人の助産婦が就業しており、内訳は開業助産婦が８人、病院等施設助産婦が１４人となっている。開業助産婦はかなり高齢である。

住民の保健福祉ケアニーズは電話相談、乳房マッサージ、沐浴、新生児訪問、ショートスティ（分娩直後）等が考えられるが、ショートスティは１泊約２万円ほどの費用がかかるためか、利用者はほとんどいない、しかし乳房マッサージの希望はかなりある。Ｓ病院では助産婦が、分娩後のフォローアップで電話相談、乳房管理・母乳栄養指導を行っているが、母親から好評であった。

３）病院・診療所・母子保健センター・助産所・地域の連携システムついて

①Ｉ県における地域の連携システムについて調査したが、ハイリスク母子については病院と保健所との情報交換を行うシステムがあった。

②地域の母乳推進活動（初乳を飲ませる運動）には病院助産婦が大きな役割を果たしていた。

③開業助産所の分娩希望者は年間４件程度あったが、助産所の建物が老朽化している等の理由を挙げ、実際には分娩しなかった。開業助産婦には今までの子育てのノウハウを活かして乳児保育、学童保育等をしてみたいという希望があった。

４）病院助産婦の産褥期ケアを含む地域母子保健活動の実態と今後の方策

群馬県内の１３か所の病院・診療所等に勤務する病院助産婦を対象として地域母子保健の内容について調査した。その結果、退院後の訪問看護による育児援助、（表１）、電話相談の実施（表２）、助産婦外来・乳房外来の実施等を通じて妊娠期から長期に渡る継続的対応による病院助産婦の活動の有効性（表３）、退院後の相談者しての助産婦の役割、ハイリスク母子に対する心理社会的対応についての助産婦の役割について評価された。しかし、病院助産婦と診療所助産婦と地域の助産婦、あるいは地域母子保健・福祉担当者との連携においてはそれぞれの役割が明確でないことが示された。　次に調査した施設の種類ごとにその助産婦の状況について示す。

①診療所：対象は健康な母子が中心で、順調に母子の発達課題を達成させる上で重要な存在になっている。しかし、業務の上でも卒後教育の面でも、他の職種及び同じ職能との連携が全くはかられていない。

②病院：健康な母子から、ハイリスク母子まで幅広く、かつ圧倒的多数の対象に対応しており助産婦１人当たりの年間分娩取扱数も２７．４件から１８０件と幅があり、業務内容も分娩中心の施設から、退院後の電話相談、家庭訪問、思春期電話相談を行っている施設までと幅があった。

最近の傾向としては、助産婦外来を開設し、妊娠初期より受け持ち制により信頼関係を築き、退院後の母子の支援活動を行っている。

５）保健・福祉（心理）関係者の行動科学的アプローチの検討

①産前・産後の母親の心理不適応に関する文献や事例の検討

心理的不適応を起こしやすい時期は「産後６～８週間」、育児不安が強い時期は「退院直後～１か月」及び「生後１歳前後」「生後２歳前後」であった。この時期に母子（親子）に対する育児支援的な活動が期待されている。

②望ましい親子関係を形成するための行動科学的アプローチの検討

子供とどうかかわったらよいかわからない親、子供の要求がわからない親等、核家族化のなかで親への育児支援活動プログラムが求められている。子供に対して望ましい親になるための行動プログラムの開発、その実施スタッフの養成・研修が必要とされる。助産婦の地域母子保健活動が期待されている。

４．まとめ

今後は助産婦のありかたについて多角的に議論しつつ、助産婦という人材活用の面から、地域母子保健のモデルプログラム開発・システム開発の検討を行っていく。

表１．C病院における平成３年の学級活動、健康相談事業実績

活動内容		合計	
		開催数及開設日数	受けた人数及件数
学級活動	母親学級	40 回	588 人
	無痛分娩講習会	48 回	1183 人
	両親学級	15 回	238 人
	ｿﾌﾛﾛｼﾞｰ教室	43 回	199 人
健康相談	小児電話相談	97 日	97 件
	妊産婦電話相談	313 日	362 件
	産後電話相談	335 日	502 件
	乳房マッサージ	189 日	1386 人
	家庭訪問	60 日	65 件

表２．　電話訪問時に相談された内容と出現した分娩後日数

平成 3年　　N診療所

項　　目	件数	平均相談日数	相談件数相談時期
児の身体的な心配事 嘔吐、眼脂、黄疸 臍部の状態、湿疹 おむつかぶれ	53 件	13.4 日	生後2週未　27件 2週－3週未　21件 3週以上　5件
母乳、授乳に関すること 1時間毎に泣く	3 件	16.3 日	生後2週未　1件 2週－3週未　1件 3週以上　1件
母体乳房のトラブル キレツ、水泡 しこり	6 件	11.0 日	生後2週未　5件 2週－3週未　1件 3週以上
母児共に安定し、元気	49 件	22.0 日	生後2週未　3件 2週－3週未　20件 3週以上　26件
その他	4 件	17.5 日	生後2週未　1件 2週－3週未　1件 3週以上　2件

表３．県内１３病院を退院した母親が
退院後困った事の解決方法(平成３年５～８月)

項目 ＼ 割合		全体	初産婦	経産婦
		人	人	人
解決方法 複数回答	家人に相談	217	147	70
	友人に相談	79	56	23
	出産した病院に相談	208	121	87
	〃病院以外に相談	22	13	9
	本・雑誌で調べた	61	47	14
	そのままにした	41	19	22
	訪問看護の時に相談	17	12	5
	その他	44	22	22

検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

要約:少子化時代に対応した助産婦のありかたについて体系的に総括的に検討した。とくに病院内助産婦の地域での貢献策について、地域での助産婦の母子保健活動の実態を明らかにするとともに、ヒューマン・リソースとしての助産婦を社会・保健・医療・福祉など総合的立場から検討をおこない・今年度の研究結果はつぎのようであった。群馬県内の病院・診療所等の 13 か所の助産婦を対象とした地域の母子保健活動の実態を調査したが、退院後の訪問看護、電話相談、助産婦外来・乳房外来の実施がなされ、地域での母子保健活動の助産婦の役割が期待された。また助産婦のありかたについて①助産婦の社会的役割を歴史的・制度的な概観・助産婦のキャリア・バスの分析方法としてS式浮沈図記録票、②産褥期ケアを含む地域母子保健活動の実態の把握と課題、③新生児地域ケアにおける保健所の役割④助産婦と地域の病院・診療所・母子保健センター・助産所等の連携システム、⑤保健・福祉(心理)関係者からみた行動科学的アプローチなどの点から検討をおこなった。